

香 川 労 働 局 発 表
 令 和 7 年 1 0 月 3 日 (金)
 午 前 8 : 3 0 解 禁

1. 労働市場

(1) 概 況 有効求人倍率 1.44 倍 (前月より 0.05 ポイント低下) 全国 6 位

8 月の香川県の有効求人倍率(季節調整値で前月比)は、1.44 倍(全国 6 位)と前月より 0.05 ポイント低下した。平成 23 年 8 月以降、169 か月連続で 1 倍台となっている。

新規求人(原数値で前年同月比)は、産業別では、サービス業(他に分類されないもの)、生活関連サービス業、娯楽業、複合サービス事業等で増加し、教育、学習支援業、宿泊業、飲食サービス業、製造業等で減少となり、全体で 2.9%減と 3 か月ぶりに減少した。有効求人(原数値で前年同月比)は、0.2%減と 3 か月ぶりに減少した。新規求職(原数値で前年同月比)は、0.8%減と 3 か月ぶりに減少、有効求職(原数値で前年同月比)は 0.9%減と 13 か月連続で減少した。

公共職業安定所別の有効求人倍率(原数値)は、高松 1.54 倍、丸亀 1.40 倍、坂出 1.37 倍、観音寺 1.30 倍、さぬき 0.93 倍、土庄 1.63 倍となった。

正社員の有効求人倍率(原数値で前年同月比)は、1.22 倍と 0.01 ポイント上昇した。正社員の新規求人は 0.4%減、非正社員の新規求人は 5.4%減となったことから、新規求人に占める正社員求人の割合は 51.5%と前年同月より 1.3 ポイント上昇した。

このことから、香川県の雇用情勢判断を「求人が求職を上回って推移しており、緩やかに持ち直しているものの、今後も物価上昇等が雇用に与える影響に留意する必要がある。」とした。

○ 有効求人倍率の推移 (季節調整値)

	6 年 8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	7 年 1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月
香川県	1.44	1.46	1.46	1.46	1.45	1.48	1.51	1.51	1.53	1.52	1.48	1.49	1.44
四 国	1.28	1.28	1.29	1.29	1.29	1.30	1.30	1.31	1.33	1.34	1.31	1.33	1.30
全 国	1.24	1.25	1.25	1.25	1.25	1.26	1.24	1.26	1.26	1.24	1.22	1.22	1.20

(注) 1. 新規学卒者を除き、パートタイムを含む全数。 2. 令和 6 年 12 月以前の数値は、新季節指数により改訂。

3. 有効求人倍率(季節調整値)の季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。

(2) 正社員の職業紹介状況 有効求人倍率 1.22 倍 (前年同月を 0.01 ポイント上回る)

正社員の有効求人倍率は 1.22 倍となり、前年同月を 0.01 ポイント上回った。13 か月連続で前年同月を上回った。

項 目	年 月	7 年 7 月	7 年 8 月	6 年 8 月	前年同月比、差 (%、ポイント)
正社員新規求人数 (人)		3,969	3,876	3,891	▲0.4
正社員有効求人数 (人)		11,112	11,067	11,123	▲0.5
正社員就職件数 (件)		478	371	440	▲15.7
常用フルタイム有効求職者数 (人)		9,168	9,103	9,157	▲0.6
正社員有効求人倍率 (倍)		1.21	1.22	1.21	0.01
正社員充足率 (%)		12.0	9.6	11.3	▲1.7

(注) 1. 正社員有効求人倍率=正社員有効求人数/常用フルタイム有効求職者数(なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれているため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる)

2. 充足率=正社員就職件数/正社員新規求人数×100

(3) 求人の動向

新規求人数 7,529 人（前年同月比 2.9%減少）

パートを含む新規求人(原数値)は、前年同月比 2.9%減と 3 か月ぶりに減少した。産業別では、建設業 (3.3%増)、製造業 (7.2%減)、情報通信業 (90.9%増)、運輸業、郵便業 (4.9%減)、卸売業、小売業 (10.5%減)、宿泊業、飲食サービス業 (18.3%減)、生活関連サービス業、娯楽業 (29.8%増)、医療、福祉 (0.8%増)、サービス業 (10.7%増) 等となった。

○産業別新規求人数の前年同月比の推移

産 業	7年3月	7年4月	7年5月	7年6月	7年7月	7年8月
農 林 漁 業	0.0	▲ 65.8	3.4	▲ 16.1	▲ 44.2	67.6
鉱 業 , 採石業 , 砂利採取業	▲ 33.3	-	▲ 100.0	100.0	▲ 50.0	▲ 100.0
建 設 業	3.8	▲ 6.5	9.0	▲ 5.7	1.9	3.3
製 造 業	3.4	5.9	▲ 4.6	6.6	0.8	▲ 7.2
食 料 品 製 造 業	▲ 9.5	27.4	7.5	▲ 16.5	19.7	▲ 19.7
織 維 工 業	17.4	▲ 41.1	▲ 45.8	30.0	▲ 23.8	11.4
パルプ・紙・紙加工品製造業	57.7	61.1	▲ 32.1	102.7	12.8	▲ 21.3
印 刷 ・ 同 関 連 業	21.4	1.8	105.1	15.8	▲ 56.6	40.4
プ ラ ス チ ッ ク 製 品	85.2	13.2	▲ 55.0	▲ 6.7	28.6	▲ 36.7
金 属 製 品	1.9	▲ 6.5	▲ 8.1	▲ 2.4	▲ 10.7	▲ 5.6
は ん 用 機 械 器 具	▲ 18.6	80.6	4.3	10.3	▲ 19.7	24.6
生 産 用 機 械 器 具	▲ 37.0	▲ 14.3	140.0	5.1	▲ 37.8	▲ 24.3
電子部品・デバイス・電子回路	50.0	14.3	37.5	▲ 38.1	118.2	▲ 18.8
電 気 機 械 器 具	▲ 51.3	5.2	▲ 32.6	▲ 2.9	16.9	72.7
輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	20.4	▲ 17.5	2.5	18.3	39.3	▲ 2.0
電気・ガス・熱供給・水道業	(40.0)	▲ 20.0	12.5	▲ 9.1	▲ 6.7	0.0
情 報 通 信 業	▲ 56.3	72.7	24.4	▲ 22.4	▲ 28.6	90.9
運 輸 業 , 郵 便 業	(▲ 0.7)	20.1	▲ 4.1	▲ 35.1	39.2	▲ 4.9
卸 売 業 , 小 売 業	(7.8)	▲ 0.6	▲ 22.8	25.6	▲ 6.1	▲ 10.5
卸 売 業	(13.7)	25.9	13.5	18.0	▲ 1.2	21.5
小 売 業	(3.3)	▲ 10.7	▲ 37.1	31.8	▲ 8.1	▲ 24.0
金 融 業 , 保 険 業	69.0	▲ 7.5	▲ 30.0	53.8	48.8	4.2
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	8.9	1.3	▲ 4.7	▲ 5.0	▲ 21.9	▲ 21.9
学術研究、専門・技術サービス業	4.9	18.1	13.9	24.2	15.8	▲ 2.0
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	▲ 20.9	▲ 11.9	▲ 29.3	▲ 22.4	5.2	▲ 18.3
生活関連サービス業、娯楽業	▲ 24.7	▲ 18.4	▲ 6.0	▲ 24.5	5.1	29.8
教 育 , 学 習 支 援 業	21.9	24.4	41.9	24.8	18.1	▲ 69.9
医 療 , 福 祉	(▲ 1.5)	2.2	0.3	▲ 0.9	▲ 9.5	0.8
医 療 業	(▲ 9.9)	3.2	▲ 0.8	▲ 2.3	▲ 6.4	▲ 1.9
社 会 保 険 ・ 福 祉 ・ 介 護	(4.7)	1.5	0.7	▲ 0.5	▲ 11.2	1.6
複 合 サ ー ビ ス 事 業	3.6	19.4	▲ 76.2	61.7	▲ 18.1	163.3
サービス業（他に分類されないもの）	(30.6)	▲ 5.7	19.8	27.3	9.7	10.7
公 務 ・ そ の 他	▲ 10.8	▲ 16.7	▲ 5.4	26.6	65.4	16.9

(注) パートタイムを含む全数。 令和6年4月以降については令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分、令和6年3月以前については平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。対前年同月比については、産業分類改定による影響のある産業について()で示している。

○建設業
○製造業

受注が増加しており今後も増加が見込まれることから、人員確保のため増加した。
食料品製造業においては採用計画の見直し等のため減少したが、電気機械器具製造業においては生産増加に向け人員確保のため増加した。

○運輸業、郵便業
○卸売業、小売業

求人提出時期のずれ等により減少した。
卸売業においては採用計画の見直し等により増加、小売業においては一部充足等のため減少した。

○宿泊、飲食サービス業

宿泊業は求人提出時期のずれ等により求人が増加し、飲食サービス業は一部充足等により減少した。

○生活関連サービス業、娯楽業

求人提出時期のずれ等により増加した。

○教育、学習支援業

一部充足等により減少した。

○医療、福祉

医療においては一部充足等により減少し、福祉においては求人提出時期のずれ等により増加した。

○サービス業

労働者派遣業において、派遣先企業との契約数が増加したこと等により増加した。

(4) 求職の動向 新規求職者数 2,979 人 (前年同月比 0.8%減少)

パートを含む新規求職者(原数値)は、前年同月比 0.8%減と 3 か月ぶりに減少した。うち、一般求職者は 0.3%減と 2 か月ぶりの減少、パート求職者は 1.7%減と 2 か月連続で減少した。

○職業別常用有効求人倍率 (倍)

専 門 ・ 技 術 的 職 業	2.08
事 務 的 職 業	0.61
販 売 の 職 業	2.48
サ ー ビ ス の 職 業	3.13
生 産 工 程 の 職 業	2.41
輸 送 ・ 機 械 運 転 の 職 業	2.38
建 設 ・ 採 掘 の 職 業	5.85
運 搬 ・ 清 掃 ・ 包 装 等 の 職 業	1.24

(注) 1. 各職業は、雇用期間 4 か月未満の臨時・季節を除きパートを含む常用の原数値。
2. 職業分類は、平成 21 年 12 月改定の「日本標準職業分類」に基づく区分。

※ 職業別の求人・求職の状況について、詳しくは香川労働局ホームページの「事例・統計情報」欄掲載の「労働市場情報」をご覧ください。

(<https://jsite.mhlw.go.jp/kagawa-roudoukyoku/>)

[年齢別の動き]

パートを除く常用新規求職者は前年同月比 0.3%減と 2 か月ぶりに減少した。常用有効求職者は前年同月比 0.6%減と 16 か月連続で減少した。

○年齢別常用求職者の前年同月比の推移 (%)

		年 齢 計	24 歳以下	25～34 歳	35～44 歳	45～54 歳	55 歳以上	60 歳以上
常用 新規 求職	7 年 4 月	▲7.2	▲16.6	▲3.8	▲12.1	▲8.8	▲1.1	1.3
	5 月	▲6.6	▲6.9	▲11.8	▲13.7	▲3.6	1.8	4.4
	6 月	▲4.8	▲12.2	▲4.3	▲11.1	▲8.9	9.6	8.5
	7 月	1.6	▲3.8	0.2	0.0	2.0	6.9	9.8
	8 月	▲0.3	▲1.9	13.3	▲1.9	▲11.7	2.6	▲0.4
常用 有効 求職	7 年 4 月	▲6.3	▲8.1	▲5.1	▲11.2	▲8.7	▲0.4	0.4
	5 月	▲6.8	▲10.8	▲7.6	▲9.8	▲8.2	▲0.5	0.4
	6 月	▲4.7	▲9.4	▲6.4	▲10.4	▲6.2	4.8	5.2
	7 月	▲2.4	▲7.9	▲6.6	▲5.8	▲3.8	8.2	9.0
	8 月	▲0.6	▲5.4	1.4	▲5.3	▲2.9	5.6	5.0

(注) 雇用期間 4 か月未満の臨時・季節及びパートを除く、常用。

[求職理由別の動き]

パートを除く常用新規求職者のうち、在職者は前年同月比 2.4%減と 2 か月ぶりの減少、離職者は 0.3%減と 2 か月ぶりに減少した。うち、事業主都合離職者は 3.5%増と 4 か月連続で増加、自己都合離職者は 3.5%減と 2 か月ぶりに減少した。無業者は 13.7%増と 2 か月ぶりに増加した。

○求職理由別常用新規求職者の前年同月比 (%)

		年 齢 計	24 歳以下	25～34 歳	35～44 歳	45～54 歳	55 歳以上	60 歳以上
計		▲0.3	▲1.9	13.3	▲1.9	▲11.7	2.6	▲0.4
求 職 理 由	在 職 者	▲2.4	2.5	34.1	▲21.9	▲3.4	▲17.4	▲20.3
	離 職 者	▲0.3	▲1.1	0.0	8.4	▲17.5	11.9	8.6
	事業主都合	3.5	0.0	21.1	39.4	▲11.5	▲7.8	▲15.0
	自己都合	▲3.5	▲2.3	▲2.5	0.0	▲20.4	14.4	8.2
	無 業 者	13.7	▲14.3	26.3	69.2	8.3	18.8	11.1

(注) 雇用期間 4 か月未満の臨時・季節及びパートを除く、常用。

(注) 令和 3 年 9 月以降の数値より、オンライン上で求職登録した求職者数が含まれている。

(5) 就職の動向

就職件数 849 件 (前年同月比 11.4%減少)

パートを含む就職件数は、前年同月比 11.4%減と 10 か月連続で減少した。うち一般は 16.7%減と 7 か月連続で減少、パートは 4.5%減と 2 か月ぶりの減少となった。

パートを含む新規就職率は 28.5%で、前年同月を 3.4 ポイント下回った。

○就職件数の前年同月比

(%)

	全 数	一 般	パート	
			44 歳以下	45 歳以上
7 年 4 月	▲7.8	▲12.7	▲20.6	▲3.5
5 月	▲10.6	▲17.1	▲21.8	▲11.7
6 月	▲9.8	▲11.7	▲14.7	▲8.5
7 月	▲0.4	▲7.7	▲17.8	4.7
8 月	▲11.4	▲16.7	▲16.1	▲17.3

(注) 令和 3 年 9 月以降の数値より、オンライン上で求職登録した求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数が含まれている。

(6) 雇用保険関係

受給者実人員 3,773 人(前年同月比 1.6%増加)

〔受給者実人員の動き〕

受給者実人員は、前年同月比 1.6%増と 2 か月連続で増加した。

○年齢別受給者実人員

(人、%)

	受給者実人員	前年同月比
年 齢 計	3,773	1.6
29 歳以下	560	0.7
30～44 歳	883	▲3.7
45～59 歳	1,356	5.3
60 歳以上	974	2.1
44 歳以下	1,443	▲2.0
45 歳以上	2,330	3.9

〔事業主都合離職者の動き〕

事業主都合離職者数は、前年同月比 18.4%減と 2 か月連続で減少した。

建設業は 5 か月連続で減少、製造業は 3 か月ぶりの増加、運輸、郵便業は 4 か月ぶりの減少、卸売・小売業は 2 か月ぶりに増加、宿泊業、飲食サービス業は 5 か月連続で増加、医療、福祉は 5 か月ぶりの増加、サービス業は 2 か月連続で減少した。

○産業別事業主都合離職者

(人、%)

	事業主都合離職者数	前年同月比
産 業 計	115	▲18.4
建設業	10	▲28.6
製造業	18	28.6
運輸、郵便業	11	▲26.7
卸売・小売業	22	4.8
宿泊、飲食サービス業	8	300.0
医療、福祉	18	200.0
サービス業	16	▲23.8

(注) 1. 「高年齢+特例」被保険者を含む。

2. 経済情勢（2025 年 9 月 1 0 日 日本銀行高松支店「香川県金融経済概況」より抜粋）

概 況

- 香川県内の景気は、持ち直している。

すなわち、設備投資は増加している。個人消費は緩やかな増加基調にある。住宅投資は弱めの動きとなっている。公共投資は持ち直しのペースが鈍化している。こうした中、企業の生産は横ばい圏内の動きとなっている。雇用・所得情勢は、緩やかに改善している。

実体経済

- 最終需要の動向をみると、以下のとおり。

設備投資は、増加している。6 月短観における設備投資（全産業）をみると、2025 年度は、前年を上回る計画となっている。

個人消費は、緩やかな増加基調にある。大型小売店の売上は、緩やかな増加基調にある。乗用車販売は、持ち直している。家電販売は、持ち直している。

主要観光地の入込客数（5～7 月）は、前年を上回った。

住宅投資は、弱めの動きとなっている。

公共投資は、持ち直しのペースが鈍化している。

- 企業の生産は、横ばい圏内の動きとなっている。
化学は、振れを伴いつつも、高めの水準で推移している。食料品は、横ばい圏内の動きとなっている。汎用・生産用機械は、持ち直しの動きがみられる。金属製品は、持ち直しのペースが鈍化している。電気機械は、緩やかに持ち直している。輸送機械は、振れを伴いつつも、横ばい圏内の動きとなっている。
- 雇用・所得情勢は、緩やかに改善している。
- 消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、2%台半ばのプラスとなっている。